



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長

(氏名) 武井 康志

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	119,326	△5.9	1,583	3.8	1,914	5.1	1,094	△36.2
28年3月期第1四半期	126,803	△0.7	1,525	3.5	1,821	10.0	1,715	23.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △370百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,818百万円 (179.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.96	7.91
28年3月期第1四半期	12.08	12.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	289,104	75,072	24.5
28年3月期	297,493	76,705	24.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 70,945百万円 28年3月期 72,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△2.0	3,160	5.2	3,200	3.0	1,900	22.8	13.76
通期	520,000	2.6	8,500	33.2	8,000	14.2	5,000	47.1	36.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	150,215,512 株	28年3月期	150,215,512 株
29年3月期1Q	14,092,929 株	28年3月期	12,092,003 株
29年3月期1Q	137,446,019 株	28年3月期1Q	141,913,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、急速な円高や株安等の進行により、企業収益の改善、個人消費の回復は足踏み状態が続きました。世界経済におきましては、英国のEU離脱問題、新興国や資源国の景気低迷もあり、先行き不透明な状況が継続しています。

紙パルプ業界におきましては、印刷用紙を中心とした需要の減少傾向は継続しているものの、衛生用紙や、段ボール等の包装資材における底堅い需要に支えられ、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高119,326百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益1,583百万円（同3.8%増）、経常利益1,914百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年は投資有価証券売却益の計上があったことから前年同期比36.2%減の1,094百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に行っております。

「国内卸売」

売上高は印刷用紙の販売数量が減少したことにより、前年同期比3.1%減の71,740百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、0.9%増の1,180百万円となりました。

「海外卸売」

円高の進行による為替換算の影響に加え、米国・中国事業における販売の減少及び本邦からの輸出等の減少により、売上高は前年同期比12.2%減の35,397百万円、経常利益は30.4%減の246百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業における不採算部門の整理等の影響により、前年同期比6.9%減の5,140百万円、経常利益は再生家庭紙事業の採算改善等により12.5%増の550百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は前年7月より営業運転を開始した釧路における太陽光発電事業が寄与し、前年同期比1.7%増の6,349百万円、経常利益は持分法投資利益の減少等により、87.6%減の14百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率上昇により、売上高は前年同期比9.6%増の699百万円、経常利益は129百万円（前年同期は4百万円の経常利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び棚卸資産等の減少により前連結会計年度末に比べて8,389百万円減少し、289,104百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べて6,756百万円減少し、214,032百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い増加したものの、配当金支払及び自己株式の取得による減少により、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少し、75,072百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	4,768
受取手形及び売掛金	127,270	123,943
たな卸資産	26,304	25,230
その他	7,996	7,487
貸倒引当金	△1,593	△1,522
流動資産合計	165,323	159,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,580	32,769
土地	25,502	26,186
その他（純額）	30,476	28,378
有形固定資産合計	89,558	87,332
無形固定資産		
のれん	474	385
その他	1,969	1,888
無形固定資産合計	2,443	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	34,061	33,514
その他	9,275	9,107
貸倒引当金	△3,253	△3,112
投資その他の資産合計	40,083	39,509
固定資産合計	132,084	129,115
繰延資産	86	82
資産合計	297,493	289,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,710	87,939
短期借入金	44,469	42,580
1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,912
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,500
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	1,247	635
引当金	1,675	1,070
その他	7,412	7,838
流動負債合計	164,486	158,499
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,729	27,252
引当金	108	72
退職給付に係る負債	4,514	4,327
その他	3,951	3,881
固定負債合計	56,303	55,533
負債合計	220,788	214,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,674	14,683
利益剰余金	39,673	40,420
自己株式	△4,036	△4,701
株主資本合計	66,960	67,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	4,053
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	1,212	976
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,130
その他の包括利益累計額合計	5,429	3,895
新株予約権	229	209
非支配株主持分	4,086	3,918
純資産合計	76,705	75,072
負債純資産合計	297,493	289,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	126,803	119,326
売上原価	114,074	107,710
売上総利益	12,729	11,615
販売費及び一般管理費	11,204	10,032
営業利益	1,525	1,583
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	379	332
持分法による投資利益	121	154
その他	123	182
営業外収益合計	638	682
営業外費用		
支払利息	271	304
その他	71	47
営業外費用合計	342	351
経常利益	1,821	1,914
特別利益		
補助金収入	247	155
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	835	-
特別利益合計	1,083	158
特別損失		
持分変動損失	-	151
固定資産処分損	11	50
関係会社整理損	-	39
投資有価証券評価損	23	10
その他	-	37
特別損失合計	34	287
税金等調整前四半期純利益	2,870	1,785
法人税、住民税及び事業税	623	276
法人税等調整額	311	324
法人税等合計	935	600
四半期純利益	1,935	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	1,094

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,935	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	△1,306
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△270	△249
退職給付に係る調整額	△56	22
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△25
その他の包括利益合計	883	△1,556
四半期包括利益	2,818	△370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	△440
非支配株主に係る四半期包括利益	157	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月24日付で、自己株式2,097,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,701百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	74,067	40,331	5,520	6,246	638	126,803	—	126,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,062	85	5,848	1,509	28	9,532	△9,532	—
計	76,129	40,416	11,369	7,755	666	136,336	△9,532	126,803
セグメント利益 又は損失(△)	1,170	353	489	110	4	2,126	△305	1,821

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益201百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,740	35,397	5,140	6,349	699	119,326	—	119,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158	85	5,930	1,560	28	9,761	△9,761	—
計	73,897	35,482	11,070	7,909	728	129,087	△9,761	119,326
セグメント利益 又は損失(△)	1,180	246	550	14	129	2,119	△205	1,914

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益278百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「国内卸売」「在外卸売」「製紙及び加工等」「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。